

東京学芸大学 国語国文学会 令和4年度大会 研究発表 令和4年6月25日

高等学校における日本語指導の取り組み －学校設定教科・科目に着目して－

本調査は東京学芸大学が受託した文部科学省「高等学校における日本語指導体制整備事業」(令和3年度)による

工藤聖子(東京学芸大学)
武内博子(東京学芸大学)
齋藤ひろみ(東京学芸大学)
見世千賀子(東京学芸大学)

1 背景と目的

高等学校における日本語指導が必要な生徒数(文科省調査R3年度)
4,809人, 前回調査(平成30年度)から約600人増加

高校段階の外国人生徒等教育に向けた施策

- ・「特別な教育課程」の実施(令和5年度より)
- ・文部科学省委託「高等学校における日本語指導体制整備事業」(2021, 2022)

本発表の目的

「外国人生徒等教育の方針・受入れ体制」「日本語指導・教科学習支援」「日本語指導等に関する学校設定教科・科目」に焦点を当て、高等学校における日本語指導等の実態を把握し、問題を明らかにするとともに指導・支援の充実に向けて検討を行う。

2 調査の概要

調査実施期間：2021年8月～9月上旬

(質問紙を各高等学校に直接送付, 回収)

対象校数：国公立、私立高等学校 4,871校

回答率：32.6%(1590校より回答)

※分析対象:外国人生徒等が在籍する**880校**を分析対象

用語について

- ・外国籍生徒と日本国籍で海外にルーツを持つ生徒を含め「**外国人生徒等**」
- ・「日本語で日常会話が十分にできない生徒」及び「日常会話ができてても学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており日本語指導が必要な生徒」を「**日本語指導が必要な生徒**」
- ・外国人生徒等対象の特別定員校がある高校「**枠有校**」
- ・特別定員校がない高校「**枠無校**」

調査項目

- ① 学校について
- ② 在籍する外国人生徒等の在籍状況について
- ③ 外国人生徒等の進路について
- ④ 外国人生徒等教育の方針、受け入れ体制について
- ⑤ 外国人生徒等に対する日本語指導・教科学習支援について
- ⑥ 進路指導・キャリア教育について
- ⑦ 多文化共生のための教育活動について
- ⑧ 保護者との連携について
- ⑨ 今後の取り組みについて
- ⑩ 外国人生徒等を対象とする入試制度(令和3年度)について

3 外国人生徒等の在籍する高等学校と在籍数 (1)外国人生徒数

表1 設置者別在籍数(人)

	全生徒数	外国人生徒等
国立(2校)	975	9
都道府県立(708校)	328,743	7,184
市町村立(45校)	23,904	424
私立(125校)	91,528	2,347
総計(880校)	445,150	9,964

文化的背景(人)

中国	2,396
フィリピン	2,151
ブラジル	985
韓国・朝鮮	521
ペルー	350
ネパール	336
ベトナム	249
不明	1,576

3 外国人生徒等の在籍する高等学校と在籍数 (2)日本語指導が必要な生徒

表2 外国人生徒等の数

	(a)日本語指導が必要な生徒			(b)日本語指導を受けている生徒			(c)日本語指導が不要			(a+c)外国人生徒等合計			計
	全日制	定時制	その他	全日制	定時制	その他	全日制	定時制	その他	全日制	定時制	その他	
国立	6	0	0	3	0	0	3	0	0	9	0	0	9
都道府県	1,759	1,246	1	1,039	718	1	3,105	1,062	11	4,864	2308	12	7,184
市区町村	55	77	0	35	26	0	175	68	49	230	145	49	424
私立	1,243	0	0	872	0	0	1,098	6	0	2,341	6	0	2,347
全体	3,063	1,323	1	1,949	744	1	4,381	1,136	60	7,444	2,459	61	9,964

a 日本語指導が必要な生徒 b 日本語指導を受けている生徒
c 日本語指導が不要な生徒 a+c 外国人生徒総数

a)日本語指導が必要な生徒
(a / (a+c))

全体 :44 %
全日制 :41.1 %
定時制 :53.8 %

b)日本語指導を受けている生徒
(b / a)

全体 :61.4 %
全日制 :63.6 %
定時制 :56.2 %

4 外国人生徒等教育の方針・受け入れ体制と 日本語の指導、教科学習支援

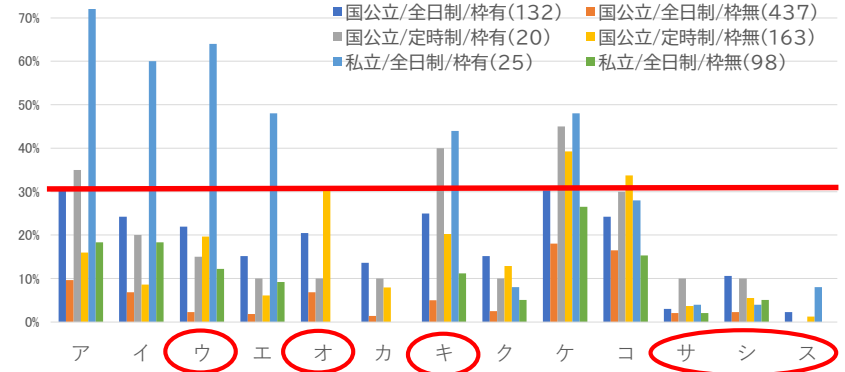
4-1 外国人生徒等の受け入れ体制と教育方針

表3 受け入れ・教育方針に関する項目(複数選択可)

- ア. 学校の経営計画に課題や目標として多文化共生、外国人生徒等教育に関する項目がある。
- イ. 校務として、外国人生徒等教育に関する分掌がある。
- ウ. 日本語及び教科指導を専門に担当する教員(正規採用教諭・常勤講師・非常勤講師)を配置している(いわゆる加配)。
- エ. 外国人生徒等の生活指導・進路指導の担当教員を決めている。
- オ. 教育委員会等から派遣されている支援員が日本語指導等を行っている。
- カ. 教育委員会から外国人生徒教育・多文化共生コーディネータ等が派遣されている。
- キ. 担当者会議等を開き、日本語指導等の対象・内容の検討を行っている。
- ク. 担当者のみならず、学級担任、教科担当教員、養護教諭等の教職員を対象に、外国人生徒等教育や日本語指導に関する校内研修を実施している。
- ケ. 養護教諭等と共に健康状態を把握し、必要に応じて配慮や支援を行っている。
- コ. スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して支援を行っている。
- サ. 地域のボランティアが来て、校内で日本語学習支援等を行っている。
- シ. 地域の支援団体や大学等との連携による支援を実施している。
- ス. 企業(日本語学校等)から、日本語教師が派遣されている。
- セ. その他(具体的に記入)

4-1 外国人生徒等の受け入れ体制と教育方針

表4の図 受け入れ・教育方針の回答の割合(設置者・課程・枠の有無別)



4-2 日本語指導・教科学習支援の状況

表5 外国人生徒等に対する日本語指導・教科学習支援の項目(複数選択可)

- ア. 入学時に日本語能力を把握して指導の要・不要を決定している。
- イ. 生徒一人一人に対し個別の指導計画を作成している。
- ウ. 外国人生徒等対象の日本語の授業がある(教科・科目名は問わない)。
- エ. 外国人生徒等対象の教科等の授業を行っている。
- オ. 放課後等に課外活動として日本語・教科学習支援を行っている。
- カ. 外国人生徒等を対象に教科の取り出し授業(習熟度別・少人数指導)を行っている。
- キ. 教科授業に教員や支援者が入り込んで支援を行っている。
- ク. 授業の担当教員が、外国人生徒がわかるよう工夫している。
- ケ. 教科担当教員と日本語指導担当教員がTTで授業を実施している。
- コ. 定期試験等でルビ振り等の配慮をしている。
- サ. 定期的に日本語能力を把握し、支援内容を検討している。
- シ. 外国人生徒等の状況や学校目標に応じてカリキュラム・マネジメントの考え方で授業を実施している。

4-2 日本語指導・教科学習支援の実施状況(公立高等学校)

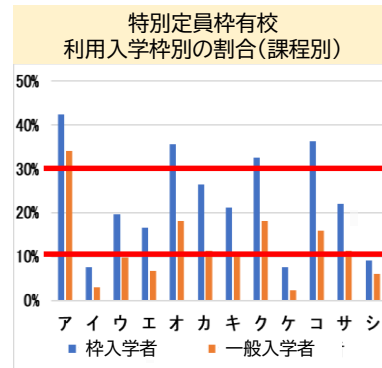


図1 枠有校 全日制132校

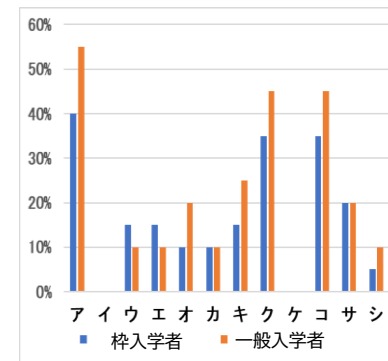


図2 枠有校 定時制20校

4-2 日本語指導・教科学習支援の実施状況(公立高等学校)

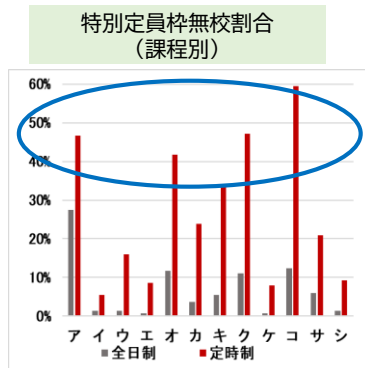


図3 枠無校 課程別
 全日制437校 定時制163校

5 日本語指導・教科指導の科目

5-1 日本語・教科指導を実施している教科・科目

表7 日本語指導/教科等の授業を実施している教科科目 (回答校:91校)

(回答校数)	日本語指導実施教科・科目			教科指導実施教科・科目		
	学校設定教科で	学校設定科目で	国語科科目として	学校設定教科で	学校設定科目で	既存の教科科目として
全日制(61)	14	30	34	4	3	47
特別枠有(39)	12	25	18	2	1	30
特別枠無(22)	2	5	16	2	2	17
定時制(30)	8	22	7	1	2	18
特別枠有(3)	1	2	0	1	0	2
特別枠無(27)	7	20	7	0	2	16
計	22	52	41	5	5	65

5-2 日本語の指導を実施している 学校設定教科・科目の名称

表8 学校設定教科・科目名

教科名		科目名	
日本語	8	日本語	40
国際	7	国語	2
日本文化	3	日本事情	1
国語・古典	2	コミュニケーション	1
教養	2	教養	1
		言葉と文化	1
		基礎学力	1
		記入無・その他	5

5-3 日本語の授業の内容

回答校72校(記述数137件)

表9 日本語の授業の内容

A 日本語の基礎的な知識	66	31.9%
B 技能別日本語	53	26.1%
C 日本語能力試験対応	45	21.7%
D コミュニケーション	12	5.8%
E 日本事情、日本文化	8	3.9%
F 進学・就職のための日本語	10	4.8%
G 留学生試験対応	2	1.0%
H 教科学習	7	3.4%
I 国際バカロレア	3	1.5%

80%

5-4 日本語の授業の実施事例

(1)A校① 都道府県立・全日制・枠有校

- 1)在籍する外国人生徒等の人数と状況
R3の外国人生徒等数:57人(全校生徒約700名)
出身国・地域:中国多数。フィリピン、ペルー、ベトナム、韓国・朝鮮、イタリア、ネパール等
- 2)学校の受け入れ体制
外国人生徒に関わる教育方針、加配教員、プロジェクトチームによる、生活指導や進路指導
- 3)日本語指導の取り組み
日本語能力の把握、日本語・教科支援、放課後支援

5-4 日本語の授業の実施事例

A校② 都道府県立・全日制・枠有校

進学や就職を実現するための具体的な日本語教育が行われているのが特徴的

5)日本語の授業の内容

教科名:「国際理解」「日本語」

科目名:「日本語1」「日本語2」

目標:日本語能力試験のN2かN1の合格

大学進学や就職後に必要な日本語の力を身に付けること

内容:模擬テストの実施、語彙・漢字学習、長文読解、聴解演習、文法

科目名:「総合上級日本語」

内容:進学・就職計画の作成、志望理由書、履歴書、面接練習、小論文、文体・表現学習、プレゼンテーション

評価:課題提出状況、態度、模擬テスト・小テスト、定期考査、小論文・プレゼン:進路を見据えた日本語学習の場を提供

B校①—都道府県立・定時制・枠無校

- 1) 在籍する外国人生徒等の人数と状況
 令和3年度の在籍外国人生徒数: 3名 (全校生徒 約40人)
 出身国: 中国、フィリピン、ペルー
- 2) 学校の受け入れ体制
 担当者会議、日本語指導等の対象・内容の検討
- 3) 日本語指導の取り組み
 日本語の授業の実施、放課後の日本語支援、全教員による授業、
 教員間で課題共有、取組む

B校②—都道府県立・定時制・枠無校

全教員で持ちまわり

- 5) 日本語の授業の内容

教科名: Japan

科目名: JapanA・JapanB

目標: 日本に関する知識や理解を深め、高校生活を円滑に送るための一助とする。

内容:

「JapanA」: 日本の伝統文化(身だしなみ、和食マナー)、武道、書写体験、地場産業(農業・造船業等)

「JapanB」: 歴史上の人物、ノーベル賞受賞者、日本の文学・サブカルチャー(漫画など)、遊具・パズルを利用した学習

評価: 小テスト、口頭試問

「文化と生活に軸を置いた指導」

C校①—都道府県立・全日制・枠有校

- 1) 在籍する外国人生徒等の人数と状況
 令和3年度の在籍外国人生徒数: 4名(全校生徒350人)
 2人が日本語支援が必要な生徒。
 出身国: フィリピン、韓国・朝鮮
- 2) 学校の受け入れ体制
 外国人生徒に関わる分掌、教員加配、担当者会議
- 3) 日本語指導の取り組み
 日本語能力の把握(定期的)、個別の指導計画に基づく指導、
 取り出し指導・入り込み指導、放課後支援

C校②—都道府県立・全日制・枠有校

- 5) 日本語の授業の内容

教科名: 国語

科目名: 現代文

目標: 日本語能力試験のN1・N2の合格

内容: N1・N2の文法・漢字を中心に「読む」「書く」技能に重点を置いて日本語の授業を構成

評価: 小テスト、口頭試問

「現代文」で実施しているが、日本語能力試験対策が主であり、この時間の日本語指導では国語科の内容については学べない。

6 まとめ 多様性・包摂性を高め教育の機会均等を実現

1) 教育方針や受け入れ体制、日本語支援の実施状況は、高等学校の設置における制度的特徴によって大きく異なっている。

枠有校の特別定員枠入学生が受ける支援を一般入学生は受けられていない
全日制の枠無校では教育方針・支援体制の整備が進んでいない。

⇒問題: 制度の硬直化による排除

定時制は、特別定員枠の有無に関わらず教育方針をもち組織的な支援を行っている

定時制高校の社会的役割や生徒の特性に応じた対応

課題: 設置上の制度的特徴や各高等学校の生徒の状況に応じた教育・支援のための柔軟なシステムづくり

6 まとめ 個別最適な学びの実現

2) 学校設定教科・科目を設定している学校は少ない。

⇒問題: 日本語指導における学校設定教科・科目が運用しにくい状況
適切な人員配置がない(担当者不在、外部支援者の教育活動の制約)

課題: 公的な仕組みとしての体制整備と制度の理解・運用ができる人材の育成

3) 日本語指導の内容は80%は日本語の知識・技能、日本語能力試験対策などが占める

⇒問題: 教科学習を支える力、社会に働きかける力、問題を解決し成長する力としてことばの力を育む内容となっていない

課題: 日本語教育を教育課程に位置付ける枠組み、具体的な教育内容・活動の提案

外国人生徒等の教育の公正性を
実現するために、制度化のあり様の
再検討と、制度運用に関して広
く理解を得るための方策を検討す
ることが求められる

【参考資料・文献】

- ・出入国管理庁 令和3年6月末の在留外国人数について
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001356650.pdf>(2022年6月21日最終閲覧)
- ・中央教育審議会(2021)「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)」
https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf(2022年6月21日最終閲覧)
- ・東京学芸大学(2021) 高等学校における日本語指導体制整備事業2021年度事業報告書
<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~knihongo/seika/upload/高等学校における日本語指導体制整備事業2021報告書.pdf>(2022年6月20日最終閲覧)
- ・文部科学省(2022)「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(令和3年度)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569.00003.htm(2022年6月20日最終閲覧)